

## 川西市保育士等宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、保育施設等を運営する法人等による保育士又は保育教諭(以下「保育士等」という。)のための宿舍借り上げを支援することにより、保育士等の確保、定着及び離職の防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的に、保育士等宿舍借り上げ支援事業の実施について、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において保育施設等とは、次に掲げる施設のうち市内に所在するものをいう。ただし、市が設置する施設を除く。

- (1) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条第1項に規定する保育所(同法第35条第4項の認可を受けたものに限る。)
- (2) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第6項に規定する認定こども園
- (3) 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業を行う事業所

### (交付対象者)

第3条 補助金の交付対象者は、保育施設等を運営する法人または個人(以下「対象法人等」という。)であって、次条各号に掲げる要件を満たす保育士等(保育士資格又は保育教諭資格を有する者。以下「対象保育士等」という。)を雇用し、借り上げている川西市内の宿舍(以下「対象宿舍」という。)に居住させているものとする。

### (対象保育士等の要件)

第4条 補助の対象となる保育士等は、次に掲げる要件を満たす者とする。

- (1) 川西市内の保育施設等に勤務する保育士等のうち、対象法人等に採用された日から7年以内の者  
ただし、令和5年3月31日時点において、令和4年度から現に本事業による借り上げ支援を受けていた者に限り、対象法人等に採用された日から8年以内の者
- (2) 雇用契約上、その労働時間が1日につき6時間以上、かつ1月につき20日以上であること
- (3) 川西市内の保育施設等に勤務するため対象宿舍に居住し、川西市に住民票をおく者
- (4) 川西市保育士等宿舍借り上げ支援事業補助金の交付決定の対象となる他の対象保育士等と同居していないこと

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる者は、対象保育士等とならない。

- (1) 保育施設等の施設長又は役員
- (2) 対象宿舍の居住に係る住居手当等を支給されている者

### (補助対象となる期間)

第5条 補助対象となる期間は、対象保育士等が対象法人等に採用された日の属する月から起算して8年間以内とする。ただし、令和4年3月31日時点において、令和3年度から現に本事業による借り上げ支援を受けていた者に限り、対象保育士等が対象法人等に採用された日の属する月から起算して9年間以内とする。

2 転職等により、以前に勤務していた川西市内の保育施設等において本事業の対象保育士等となっていた場合は、その期間を通算する。

(対象宿舍の要件)

第6条 補助対象となる宿舍は、次に掲げる要件を満たす川西市内に所在する宿舍とする。

(1) 対象保育士等を居住させるため対象法人等が借り上げていること

(2) 対象保育士等が居住していること

(3) 対象法人等が所有する物件でないこと

(4) 対象法人等の職員や役員等が所有する物件でないこと

(交付対象経費)

第7条 補助金の交付対象となる経費(以下「対象経費」という。)は、対象保育士等が居住する対象宿舍の借り上げに係る費用のうち、賃借料、共益費、管理費、礼金、更新料及びその他市長が必要と認める経費とする。

2 対象法人等が、対象保育士等またはその同居者等から対象経費の一部を徴収している場合は、当該徴収額を対象経費から控除する。

3 補助金の交付対象者が、補助対象宿舍の賃借契約時に支払った礼金については、契約の月数で除した額を、各月の補助対象経費に計上することができるものとする。

4 対象経費の総額(以下「月額基準額」という。)は、1人(1戸)あたり1月につき64,000円を上限とする。

(補助金の額)

第8条 市長は、予算の範囲内において、この要綱に基づき実施する事業に要する経費の一部を補助する。

2 補助金の額は、対象保育士等1人あたり1月につき、月額基準額に4分の3を乗じて得た金額(1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)とする。

(交付申請)

第9条 川西市補助金等交付規則(平成16年川西市規則第40号。以下「補助金規則」という。)第4条第5号に規定する市長が必要と認める書類は、次に掲げるものとする。

(1) 賃貸借契約書の写し

(2) 雇用契約書の写し又は辞令等の雇用形態と勤務条件を確認できる書類

(3) 住民票の閲覧に係る同意書

(4) 対象保育士等に係る資格証の写し

(実績報告)

第10条 補助金規則第14条第2号に規定する市長が必要と認める書類は、次に掲げるものとする。

(1) 対象保育士等の毎月の給与明細書又は賃金台帳の写し

(2) 補助対象宿舍の借りに係る経費の金額が分かる領収書等(補助対象経費を支払ったことを証する書類)の写し

(補則)

第11条 補助金の交付等に関し、この要綱に定めのない事項については、補助金規則に定めるところによる。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和3年4月1日から施行し、令和3年度の事業から適用する。

(失効規定)

2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。

付 則

この要綱は、公布の日から施行し、令和4年度の事業から適用する。

付 則

この要綱は、公布の日から施行し、令和5年度の事業から適用する。